

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証・大証各第1部

コード番号 8541

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

代表者 役職名 頭取 氏名 一色 哲昭

TEL (089)933-1111

問合せ先責任者 役職名 取締役企画広報部長 氏名 久賀 秀雄

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	19,616	3.2	184	74.8	621	424.6
14年9月中間期	20,265	8.2	733	22.2	118	56.0
15年3月期	38,427		28,930		18,742	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
15年9月中間期	4	15
14年9月中間期	0	79
15年3月期	125	14

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 149,686,055株 14年9月中間期 149,776,634株 15年3月期 149,776,423株
会計処理の方法の変更 有・無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2	50		
14年9月中間期	2	50		
15年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	1,548,652	53,147	3.4	355 08	(速報値)7.07
14年9月中間期	1,580,664	70,120	4.4	468 03	8.65
15年3月期	1,564,009	53,090	3.4	354 64	7.15

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 149,677,140株 14年9月中間期 149,763,217株 15年3月期 149,699,446株
期末自己株式数 15年9月中間期 140,524株 14年9月中間期 54,447株 15年3月期 118,218株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	37,700	2,300	1,500	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 02銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢によって異なる場合があります。上記予想に関する事項については、説明資料の10ページを参照してください。

第100期中（平成15年9月30日現在）中間貸借対照表

株式会社 愛媛銀行

（金額単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	69,753	預 金	1,423,797
コーロ口	6,478	譲渡性預金	11,732
買入金銭債権	499	コーロマネー	2,225
商品有価証券	272	借 用 金	24,348
有 価 証 券	221,092	外 国 為 替	20
貸 出 金	1,195,831	そ の 他 負 債	6,980
外 国 為 替	2,110	退職給付引当金	2,608
そ の 他 資 産	3,710	再評価に係る繰延税金負債	6,645
動 産 不 動 産	33,054	支 払 承 諾	17,146
繰延税金資産	20,446	負債の部合計	1,495,504
支払承諾見返	17,146	（資本の部）	
貸倒引当金	21,742	資 本 金	13,550
		資 本 剰 余 金	7,713
		資 本 準 備 金	7,713
		その他資本剰余金	0
		利 益 剰 余 金	21,448
		利 益 準 備 金	4,055
		任 意 積 立 金	16,294
		中間未処分利益	1,098
		中間純利益	621
		土地再評価差額金	9,787
		株式等評価差額金	704
		自 己 株 式	58
		資本の部合計	53,147
資産の部合計	1,548,652	負債及び資本の部合計	1,548,652

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	34年～50年
動 産	3年～10年

- 7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 8．外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,813百万円であります。

- 10．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（4,954百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同案分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- 11．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 12．ヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。
- 13．外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

15. 動産不動産の減価償却累計額 19,293百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,777百万円、延滞債権額は46,273百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は260百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は33,854百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,165百万円であります。

なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,890百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,344百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,198百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券43,718百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は330百万円であります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は2百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 19,000 百万円が含まれております。

26. 1 株当たりの純資産額 355 円 08 銭

27. 商法施行規則第 124 条第 3 号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 704 百万円であります。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 31. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	272 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額		時価	差額	うち益	うち損
地方債	28,703 百万円	30,202 百万円	1,499 百万円	1,499 百万円	-	百万円
合計	28,703	30,202	1,499	1,499	-	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	28,365 百万円	31,205 百万円	2,839 百万円	4,756 百万円	1,916 百万円
債券	149,806	148,807	999	1,944	2,943
国債	70,983	69,059	1,924	169	2,094
地方債	27,422	27,211	211	503	714
社債	51,399	52,536	1,136	1,271	134
その他	8,365	7,708	657	20	678
合計	186,538	187,721	1,183	6,722	5,538

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 478 百万円を差し引いた金額 704 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

29. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
16,860 百万円	1,502 百万円	88 百万円

30. 時価のない有価証券の内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
社債	1,510 百万円
その他	499
子会社・子法人等株式	1,163
その他有価証券	
社債	500
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,493

31 .その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	12,061 百万円	64,555 百万円	87,738 百万円	15,165 百万円
国債	154	16,345	38,150	14,408
地方債	3,092	16,215	35,851	756
社債	8,815	31,995	13,736	-
その他	2,608	3,655	930	128
合計	14,670	68,210	88,668	15,293

32 .当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、130,184百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が130,184百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第100期中(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで) 中間損益計算書

株式会社 愛媛銀行

(金額単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		19,616
資金運用収益	16,298	
(うち貸出金利息)	(14,764)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,334)	
役員取引等収益	1,389	
その他業務収益	302	
その他経常収益	1,626	
経常費用		19,432
資金調達費用	993	
(うち預金利息)	(727)	
役員取引等費用	1,303	
その他業務費用	1,022	
営業経費	9,903	
その他経常費用	6,209	
経常利益		184
特別利益		1,606
特別損失		648
税引前中間純利益		1,142
法人税、住民税及び事業税		20
法人税等調整額		500
中間純利益		621
前期繰越利益		470
土地再評価差額金取崩額		6
中間未処分利益		1,098

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり中間純利益金額 4円15銭

3．「その他経常費用」には、貸出金償却5,974百万円を含んでおります。

4．特別利益には、貸倒引当金の取崩超過額1,559百万円を含んでおります。

5．特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額495百万円を含んでおります。

6．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年10月3日付内閣府令第89号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間利益」及び「中間利益」は、当中間期からは「税引前中間純利益」及び「中間純利益」として表示しております。

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成14年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	69,753	55,871	13,882	97,699	27,946
一口金	6,478	35,462	28,984	5,481	997
買入金	499	-	499	-	499
商有価証券	272	286	14	219	53
有価証券	221,092	226,602	5,510	211,000	10,092
貸出金	1,195,831	1,209,024	13,193	1,197,095	1,264
外国為替	2,110	2,074	36	2,059	51
その他資産	3,710	3,173	537	3,028	682
不動産	33,054	33,551	497	33,282	228
繰延税金資産	20,446	11,049	9,397	20,829	383
支払承諾見返	17,146	22,584	5,438	21,126	3,980
貸倒引当金	21,742	19,016	2,726	27,812	6,070
資産の部合計	1,548,652	1,580,664	32,012	1,564,009	15,357
(負債の部)					
預渡性預金	1,423,797	1,429,920	6,123	1,438,314	14,517
一口マネー	11,732	11,640	92	10,372	1,360
借入金	2,225	7,356	5,131	1,803	422
外国為替	24,348	23,407	941	23,788	560
その他負債	20	23	3	20	0
退職給付引当金	6,980	7,002	22	6,705	275
再評価に係る繰延税金負債	2,608	1,745	863	2,139	469
支払承諾	6,645	6,864	219	6,649	4
支払承諾	17,146	22,584	5,438	21,126	3,980
負債の部合計	1,495,504	1,510,544	15,040	1,510,919	15,415
(資本の部)					
資本金	13,550	13,550	-	13,550	-
資本剰余金	7,713	7,713	0	7,713	0
資本準備金	7,713	7,713	-	7,713	-
その他資本剰余金	0	-	0	-	0
利益剰余金	21,448	40,430	18,982	21,194	254
利益準備金	4,055	3,905	150	3,980	75
任意積立金	16,294	35,594	19,300	35,594	19,300
中間未処分利益 (は当期未処理損失)	1,098	929	169	18,380	19,478
中間純利益 (は当期純損失)	621	118	503	18,742	19,363
土地再評価差額金	9,787	9,580	207	9,794	7
株式等評価差額金	704	1,131	1,835	885	181
自己株式	58	22	36	48	10
資本の部合計	53,147	70,120	16,973	53,090	57
負債及び資本の部合計	1,548,652	1,580,664	32,012	1,564,009	15,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書 (主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成14年度 (要約)
経 常 収 益	19,616	20,265	649	38,427
資 金 運 用 収 益	16,298	17,050	752	33,324
(うち貸出金利息)	(14,764)	(14,899)	(135)	(29,623)
(うち有価証券利息配当金)	(1,334)	(1,759)	(425)	(3,034)
役 務 取 引 等 収 益	1,389	1,244	145	2,525
そ の 他 業 務 収 益	302	1,651	1,349	1,776
そ の 他 経 常 収 益	1,626	320	1,306	800
経 常 費 用	19,432	19,532	100	67,358
資 金 調 達 費 用	993	1,568	575	2,797
(うち預金利息)	(727)	(1,098)	(371)	(1,979)
役 務 取 引 等 費 用	1,303	1,252	51	2,381
そ の 他 業 務 費 用	1,022	1,520	498	2,274
営 業 経 費	9,903	10,506	603	19,959
そ の 他 経 常 費 用	6,209	4,683	1,526	39,945
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	184	733	549	28,930
特 別 利 益	1,606	31	1,575	38
特 別 損 失	648	591	57	1,094
税 引 前 中 間 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	1,142	172	970	29,987
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	178	158	70
法 人 税 等 調 整 額	500	123	623	11,315
中 間 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	621	118	503	18,742
前 期 繰 越 利 益	470	782	312	782
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	6	28	22	28
中 間 配 当 額	-	-	-	374
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	74
中 間 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	1,098	929	169	18,380

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成15年度中間決算説明資料

平成15年11月21日

株式会社愛媛銀行

<目次>

平成15年度中間決算の概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
1. 損益の概要	【単体・連結】 ・・・・・・・・	1 頁
2. 業務純益	【単体】 ・・・・・・・・	2 頁
3. 利鞘	【単体】 ・・・・・・・・	3 頁
国内業務部門	【単体】 ・・・・・・・・	3 頁
国内・国際業務部門合計	【単体】 ・・・・・・・・	3 頁
4. ROE	【単体】 ・・・・・・・・	3 頁
5. 預金・貸出金等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 頁
預金・貸出金の残高	【単体】 ・・・・・・・・	4 頁
個人・法人別預金残高	【単体】 ・・・・・・・・	4 頁
消費者ローン残高	【単体】 ・・・・・・・・	4 頁
中小企業等貸出金	【単体】 ・・・・・・・・	4 頁
業種別貸出金残高	【単体・連結】 ・・・・・・・・	5 頁
6. 債務の保証(支払承諾)の状況	【単体】 ・・・・・・・・	6 頁
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】 ・・・・・・・・	6 頁
8. リスク管理債権等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 頁
リスク管理債権の状況	【単体・連結】 ・・・・・・・・	6 頁
貸倒引当金等の状況	【単体・連結】 ・・・・・・・・	7 頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】 ・・・・・・・・	7 頁
10. 有価証券の評価損益	【単体・連結】 ・・・・・・・・	8 頁
11. 退職給付費用	【単体・連結】 ・・・・・・・・	9 頁
12. その他	・・・・・・・・・・・・・・・・	9 頁
役職員数	【単体】 ・・・・・・・・	9 頁
店舗数	【単体】 ・・・・・・・・	9 頁
平成15年度業績予想等	・・・・・・・・・・・・・・・・	10 頁
1. 平成15年度業績予想	【単体・連結】 ・・・・・・・・	10 頁
2. 平成15年度の予想1株当たり配当等	【単体】 ・・・・・・・・	10 頁

平成15年度中間決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		15年度中間期	14年度中間期比	14年度中間期
業務粗利益	1	14,670	933	15,603
(除く国債等債券損益)	2	15,466	84	15,550
国内業務粗利益	3	14,109	902	15,011
(除く国債等債券損益)	4	14,904	55	14,959
資金利益	5	14,859	138	14,997
役務取引等利益	6	48	90	42
その他業務利益	7	798	854	56
(除く国債等債券損益)	8	3	6	3
国際業務粗利益	9	561	30	591
(除く国債等債券損益)	10	561	30	591
資金利益	11	445	38	483
役務取引等利益	12	37	4	33
その他業務利益	13	78	5	73
(除く国債等債券損益)	14	78	5	73
経費(除く臨時処理分)	15	9,711	395	10,106
人件費	16	5,508	207	5,715
物件費	17	3,617	140	3,757
税金	18	586	46	632
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	4,958	539	5,497
(除く国債等債券損益)	20	5,754	310	5,444
一般貸倒引当金繰入額	21	-	243	243
業務純益	22	4,958	295	5,253
うち国債等債券損益	23	795	847	52
臨時損益	24	4,774	254	4,520
不良債権処理損失	25	6,059	4,055	2,004
貸出金償却	26	5,974	4,839	1,135
個別貸倒引当金繰入額	27	-	869	869
その他の債権売却損等	28	84	84	-
株式関係損益	29	1,222	3,610	2,388
株式等売却益	30	1,359	1,329	30
株式等売却損	31	88	69	19
株式等償却	32	48	2,351	2,399
その他臨時損益	33	62	188	126
経常利益	34	184	549	733
特別損益	35	957	1,517	560
うち動産不動産処分損益	36	152	67	85
動産不動産処分益	37	-	10	10
動産不動産処分損	38	152	56	96
うち退職給付変更時差異償却	39	495	-	495
税引前中間純利益	40	1,142	970	172
法人税、住民税及び事業税	41	20	158	178
法人税等調整額	42	500	623	123
中間純利益	43	621	503	118

(単位:百万円)

		15年度中間期	14年度中間期比	14年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)		795	847	52
売却益		223	1,350	1,573
償還益		-	-	-
売却損		999	999	-
償還損		19	2	17
償却		-	1,503	1,503

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位:百万円)

		15年度中間期		14年度中間期
			14年度中間期比	
連結粗利益	1	16,125	1,014	17,139
資金利益	2	15,547	186	15,733
役務取引等利益	3	234	164	70
その他業務利益	4	343	992	1,335
営業経費	5	11,010	616	11,626
貸倒償却引当費用	6	6,397	3,702	2,695
貸出金償却	7	6,313	4,679	1,634
個別貸倒引当金繰入額	8	-	869	869
その他の債権売却損等	9	84	84	-
一般貸倒引当金繰入額	10	-	192	192
株式等関係損益	11	1,233	3,445	2,212
その他	12	296	82	214
経常利益	13	247	572	819
特別損益	14	1,195	1,779	584
税金等調整前中間純利益	15	1,443	1,208	235
法人税、住民税及び事業税	16	68	251	319
法人税等調整額	17	673	907	234
少数株主利益	18	10	7	3
中間純利益	19	690	545	145

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	15年度中間期		14年度中間期
		14年度中間期比	
連結子会社数	5	-	5

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	15年度中間期		14年度中間期
		14年度中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,958 千円	539 千円	5,497 千円
職員1人当たり(千円)	3,429	338	3,767
(除く国債等債券損益)	5,754 千円	310 千円	5,444 千円
職員1人当たり(千円)	3,979	248	3,731
業務純益	4,958 千円	295 千円	5,253 千円
職員1人当たり(千円)	3,429	171	3,600
職員数平残	1,446 人	13 人	1,459 人

(注) 職員数平残には、臨時従業員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘【単体】

国内業務部門

(単位：%)

		15年度中間期		14年度中間期
			14年度中間期比	
資金運用利回	(a)	2.17	0.05	2.22
貸出金利回	(b)	2.48	0.03	2.51
有価証券利回		1.12	0.29	1.41
資金調達原価	(c)	1.42	0.12	1.54
預金等原価	(d)	1.42	0.11	1.53
預金等利回		0.07	0.03	0.10
経費率		1.35	0.08	1.43
外部負債利回		1.30	0.64	1.94
総資金利鞘	(a) - (c)	0.75	0.07	0.68
預貸金利鞘	(b) - (d)	1.06	0.08	0.98

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コーレス + 売渡手形 + 借入金

国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		15年度中間期		14年度中間期
			14年度中間期比	
資金運用利回	(a)	2.21	0.06	2.27
貸出金利回	(b)	2.47	0.04	2.51
有価証券利回		1.12	0.28	1.40
資金調達原価	(c)	1.45	0.15	1.60
預金等原価	(d)	1.45	0.12	1.57
預金等利回		0.10	0.05	0.15
経費率		1.34	0.07	1.41
外部負債利回		1.32	0.60	1.92
総資金利鞘	(a) - (c)	0.76	0.09	0.67
預貸金利鞘	(b) - (d)	1.02	0.08	0.94

(注) 「外部負債」= コーレス + 売渡手形 + 借入金

4. ROE【単体】

(単位：%)

	15年度中間期		14年度中間期
		14年度中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	18.61	3.02	15.59
(除く国債等債券損益)	21.60	6.16	15.44
業務純益ベース	18.61	3.71	14.90
中間純利益ベース	2.33	2.00	0.33
期首株主資本残高	53,090	17,379	70,469
期末株主資本残高	53,147	16,973	70,120

(注) 中間期ROE = { 業務純益(中間利益) ÷ 183 × 365 } ÷ { (期首株主資本残高 + 期末株主資本残高) ÷ 2 } %

5. 預金・貸出金等の状況

預金・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	15年度中間期		14年度	14年度中間期	
	14年度比	14年度中間期比			
預金(未残)	1,423,797	14,517	6,123	1,438,314	1,429,920
預金(平残)	1,423,893	18,266	18,738	1,405,627	1,405,155
貸出金(未残)	1,195,831	1,264	13,193	1,197,095	1,209,024
貸出金(平残)	1,189,437	2,467	8,145	1,191,904	1,181,292

個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末	
	15年3月末比	14年9月末比			
個人	974,943	10,922	28,340	964,021	946,603
法人	443,864	25,278	34,143	469,142	478,007
合計	1,418,807	14,357	5,804	1,433,164	1,424,611

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末	
	15年3月末比	14年9月末比			
消費者ローン残高	286,659	9,143	20,264	277,516	266,395
住宅ローン残高	222,052	8,179	17,768	213,873	204,284
その他ローン残高	64,607	964	2,496	63,643	62,111

中小企業等貸出金【単体】

	15年9月末		15年3月末	14年9月末	
	15年3月末比	14年9月末比			
中小企業等貸出金残高 (a)	1,040,916	13,170	25,783	1,054,086	1,066,699
総貸出金残高 (b)	1,190,821	1,123	12,882	1,191,944	1,203,703
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	87.41%	1.02%	1.20%	88.43%	88.61%
中小企業等貸出先件数 (c)	131,534	753	684	130,781	130,850
総貸出先件数 (d)	131,746	767	701	130,979	131,045
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.83%	0.01%	0.02%	99.84%	99.85%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

業種別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

業種別	15年9月末	15年3月末比	15年3月末
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,190,821	1,123
製造業	140,865	1,420	142,285
農業	2,679	17	2,662
林業	71	23	94
漁業	6,293	706	6,999
鉱業	433	82	515
建設業	111,934	3,455	115,389
電気・ガス・熱供給・水道業	102	23	125
情報通信業	4,311	72	4,383
運輸業	136,672	7,362	144,034
卸・小売	157,449	1,396	156,053
金融・保険業	33,936	1,936	35,872
不動産業	79,311	1,014	80,325
各種サービス業	145,696	986	144,710
地方公共団体	32,094	6,103	25,991
その他	338,966	6,466	332,500
特別国際金融取引勘定分	5,010	140	5,150
その他	5,010	140	5,150
合計	1,195,831	1,264	1,197,095

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高は、15年3月末から改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

業種別	15年9月末	15年3月末比	15年3月末
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,186,605	2,445
製造業	140,901	1,424	142,325
農業	2,679	17	2,662
林業	71	23	94
漁業	6,293	706	6,999
鉱業	433	82	515
建設業	112,052	3,644	115,696
電気・ガス・熱供給・水道業	102	23	125
情報通信業	4,311	72	4,383
運輸業	137,055	7,743	144,798
卸・小売	158,966	1,445	160,411
金融・保険業	22,054	1,918	20,136
不動産業	79,876	1,393	81,269
各種サービス業	148,826	502	149,328
地方公共団体	32,094	6,103	25,991
その他	340,883	6,573	334,310
特別国際金融取引勘定分	5,010	140	5,150
その他	5,010	140	5,150
合計	1,191,615	2,586	1,194,201

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高は、15年3月末から改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

6. 債務の保証（支払承諾）の状況【単体】

種類	15年9月末		14年9月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	-	-
信用状	105	427	113	666
保証	2,729	16,719	2,903	26,136
計	2,834	17,146	3,016	26,802

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	7.07%	0.08%	1.58%	7.15%	8.65%
自己資本額 (a)	72,039	1,303	19,001	73,342	91,040
基本的項目 (Tier)	42,280	244	17,886	42,036	60,166
補完的項目 (Tier)	29,859	1,548	1,116	31,407	30,975
自己資本に算入された貸倒引当金	6,364	43	211	6,407	6,575
自己資本に算入された再評価差額金	7,394	6	6	7,400	7,400
自己資本に算入された劣後ローン残高	16,100	1,500	900	17,600	17,000
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,018,369	6,757	33,747	1,025,126	1,052,116

【連結】

（単位：百万円）

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	7.13%	0.05%	1.51%	7.18%	8.64%
自己資本額 (a)	72,882	1,221	18,928	74,103	91,810
基本的項目 (Tier)	43,107	345	17,766	42,762	60,873
補完的項目 (Tier)	29,876	1,566	1,161	31,442	31,037
自己資本に算入された貸倒引当金	6,381	61	256	6,442	6,637
自己資本に算入された再評価差額金	7,394	6	6	7,400	7,400
自己資本に算入された劣後ローン残高	16,100	1,500	900	17,600	17,000
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,021,044	9,715	41,019	1,030,759	1,062,063

8. リスク管理債権等の状況

リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

（単位：百万円）

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破綻先債権額	13,777	5,280	6,775	19,057	7,002
延滞債権額	46,273	1,147	8,592	47,420	54,865
3ヶ月以上延滞債権額	260	429	621	689	881
貸出条件緩和債権額	33,854	1,636	2,165	35,490	36,019
リスク管理債権合計	94,165	8,493	4,604	102,658	98,769
貸出金残高（未残）	1,195,831	1,264	13,193	1,197,095	1,209,024

< 対貸出金残高比率 >

（単位：%）

	15年9月末	15年3月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破綻先債権額	1.15	0.44	0.58	1.59	0.57
延滞債権額	3.86	0.10	0.67	3.96	4.53
3ヶ月以上延滞債権額	0.02	0.03	0.05	0.05	0.07
貸出条件緩和債権額	2.83	0.13	0.14	2.96	2.97
リスク管理債権合計	7.87	0.70	0.29	8.57	8.16

【連結】

< リスク管理債権残高 >

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比			
破綻先債権額	14,146	5,375	6,680	19,521	7,466
延滞債権額	50,529	1,645	9,023	52,174	59,552
3ヶ月以上延滞債権額	260	429	621	689	881
貸出条件緩和債権額	34,009	2,566	3,110	36,575	37,119
リスク管理債権合計	98,946	10,015	6,074	108,961	105,020

貸出金残高(未残)	1,191,615	2,586	17,921	1,194,201	1,209,536
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

< 対貸出金残高比率 >

(単位:%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比			
破綻先債権額	1.18	0.45	0.57	1.63	0.61
延滞債権額	4.24	0.12	0.68	4.36	4.92
3ヶ月以上延滞債権額	0.02	0.03	0.05	0.05	0.07
貸出条件緩和債権額	2.85	0.21	0.21	3.06	3.06
リスク管理債権合計	8.30	0.82	0.38	9.12	8.68

貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比			
貸倒引当金残高	21,742	6,070	2,726	27,812	19,016
一般貸倒引当金	10,446	604	1,762	11,050	8,684
個別貸倒引当金	11,296	5,465	965	16,761	10,331
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比			
貸倒引当金残高	22,172	6,485	2,770	28,657	19,402
一般貸倒引当金	10,461	664	1,667	11,125	8,794
個別貸倒引当金	11,711	5,820	1,103	17,531	10,608
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 金融再生法開示債権残高 >

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	22,319	6,642	9,050	28,961	13,269
危険債権 (2)	38,486	88	11,390	38,574	49,876
要管理債権 (3)	34,114	2,066	2,787	36,180	36,901
小計 (1)+(2)+(3)	94,921	8,796	5,126	103,717	100,047
正常債権 (4)	1,119,959	3,714	13,240	1,116,245	1,133,199
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,214,881	5,081	18,366	1,219,962	1,233,247

< 保全状況 >

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比			
保全額	74,311	9,950	1,809	84,261	76,120
貸倒引当金	15,897	5,607	2,226	21,504	13,671
担保保証等	58,414	4,343	4,034	62,757	62,448
保全率	78.28%	2.96%	2.20%	81.24%	76.08%

10. 有価証券の評価損益

< 有価証券の評価基準 >

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末				15年3月末			14年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1,499	1,735	1,499	-	3,234	3,234	-	2,420	2,420	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,183	303	6,722	5,538	1,486	6,367	4,880	1,941	6,109	8,051
株式	2,839	4,015	4,756	1,916	1,176	1,948	3,124	3,344	2,954	6,298
債券	999	5,026	1,944	2,943	4,027	4,410	383	3,047	3,151	103
その他	657	707	20	678	1,364	8	1,372	1,645	3	1,648
合計	2,682	2,039	8,221	5,538	4,721	9,602	4,880	478	8,529	8,051
株式	2,839	4,015	4,756	1,916	1,176	1,948	3,124	3,344	2,954	6,298
債券	500	6,762	3,443	2,943	7,262	7,645	383	5,468	5,571	103
その他	657	707	20	678	1,364	8	1,372	1,645	3	1,648

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については中間期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間貸借対照表に計上されているその他有価証券の「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	15年9月末
評価差額（その他有価証券）	1,183
繰延税金負債	478
株式等評価差額金	704

【連結】

(単位：百万円)

	15年9月末				15年3月末			平成14年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1,498	1,736	1,499	0	3,234	3,234	-	2,420	2,420	-
その他有価証券	1,168	238	6,755	5,586	1,406	6,511	5,105	1,902	6,309	8,211
株式	2,825	3,960	4,790	1,964	1,135	2,091	3,227	3,184	3,154	6,338
債券	999	5,026	1,944	2,943	4,027	4,410	383	3,047	3,151	103
その他	657	828	20	678	1,485	9	1,494	1,765	3	1,769
合計	2,667	1,974	8,254	5,586	4,641	9,746	5,105	518	8,729	8,211
株式	2,825	3,960	4,790	1,964	1,135	2,091	3,227	3,184	3,154	6,338
債券	499	6,763	3,443	2,943	7,262	7,645	383	5,468	5,571	103
その他	657	828	20	678	1,485	9	1,494	1,765	3	1,769

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については中間連結期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	15年9月末
評価差額（その他有価証券）	1,168
繰延税金負債	472
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	696
少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	698

11. 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年9月末	平成14年9月末
期首退職給付引当金残高	(a)	2,139	1,365
勤務費用		216	206
利息費用		86	103
期待運用収益		22	23
数理計算上の差異の費用処理額		182	91
会計基準変更時差異の費用処理額		495	495
退職給付費用計	(b)	959	872
掛金等支払額		489	493
退職給付引当金取崩額計	(c)	489	493
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	2,608	1,745

【連結】

(単位:百万円)

		平成15年9月末	平成14年9月末
期首退職給付引当金残高	(a)	2,188	1,403
勤務費用		218	209
利息費用		86	103
期待運用収益		22	23
数理計算上の差異の費用処理額		182	91
会計基準変更時差異の費用処理額		496	496
退職給付費用計	(b)	962	877
退職給付支払額		0	0
掛金等支払額		489	493
退職給付引当金取崩額計	(c)	489	493
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	2,660	1,786

12. その他

役職員数【単体】

(単位:人)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
役員数	17	1	1	16	16
従業員数	1,471	32	20	1,439	1,491

(注) 従業員数には、臨時従業員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(半期報告書ベース)

店舗数【単体】

(単位:店)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
本・支店	90	-	1	90	91
出張所	3	-	-	3	3
合計	93	-	1	93	94

平成15年度業績予想等

1. 平成15年度業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	15年度通期		14年度通期
	予想	14年度通期比	実績
経常収益	37,700	727	38,427
経常費用	35,400	31,958	67,358
経常利益	2,300	31,230	28,930
特別損益	500	1,556	1,056
税引前当期利益	2,800	32,787	29,987
法人税等(税効果調整後)	1,300	12,545	11,245
当期利益	1,500	20,242	18,742

(単位:百万円)

	15年度通期		14年度通期
	予想	14年度通期比	実績
コア業務純益	11,800	456	11,344

【連結】

(単位:百万円)

	15年度通期		14年度通期
	予想	14年度通期比	実績
経常収益	41,000	1,095	42,095
経常利益	2,500	31,021	28,521
当期純利益	1,600	20,288	18,688

2. 平成15年度の予想1株当たり配当等 【単体】

	15年度予想	14年度比	14年度実績
1株当たり年間配当金	5円00銭	-	5円00銭
期末1株当たり中間配当金	2円50銭	-	2円50銭